



カンボジアYMCA PSG会議

World YMCA NEWS

4月号



発展するカンボジアYMCA (アジア太平洋YMCA同盟)

カンボジアYMCAは、他の国々のYMCAによって構成されるPSG（パートナーサポートグループ）の全面的なサポートを得ながらプログラムを展開することで発展しています。2015年11月11日から12日にかけてプノンペンで行われたPSG会議には、山根一毅氏（日本YMCA同盟）、高村文子氏（横浜YMCA）、シンガポールYMCAのロ・チー・ウェン氏、アンドリュー・レオ氏がそしてアジア太平洋YMCA同盟（APAY）からはジェームズ・ジ・ジャユ氏とディアナ・ヴェラス氏（パースYMCAのCFO／最高財務責任者）、バーナード・ダウニー氏（ネルソンYMCAの理事）そして山田公平氏（前APAY同盟総主事）とナム・ブ・ウォン氏（APAY総主事）が出席しました。カンボジアYMCAからは、新たに理事となったソン・スルン牧師、マリー・モウン氏（副会長／政府職員）、ダラ牧師、ママリ氏（医学生）が、ブントク総主事を含むカンボジアYMCAのスタッフとともにPSG会議に参加しました。新会長のオク・リボウナ牧師（CWS【国際人道支援団体】のディレクター）は、夕食会から参加されました。

会議では、ブントク総主事からカンボジアYMCAの現行のプログラムの報告があり、PSGのメンバーは、ストリート・チルドレン・プロジェクト、ユース・ディベロプメント・プログラム、オルタナティブ・ツーリズム・プログラム、貧困高齢者支援、そして子どもの教育プログラムの進捗を高く評価しました。また、2015年の秋からシエムリアップ郊外の貧困層を対象にしたチャイルドケアプログラムが、日本の横浜YMCAの支援でスタートしたことも報告されました。プノンペンでは、「若者の学校」（ユース・インスティテュート）という新しいプログラムが2016年の初めにスタートします。このプログラムの狙いは、ユースが、社会的、学力的そしてコンピュータのスキルを学ぶ他に、支援を必要とする人々を敬い助けるを通し、安心して将来に希望を持って過ごせる場所を作ることです。このプロセスを通して彼らが自信を身に付け、その結果として収入を生み出す社会起業に結びつくことを期待しています。

また、2016年の事業計画が、ブントク総主事によって提案されて、協議の後、承認されました。PSGは、カンボジアYMCAが、徐々に自立に向けて動き出しているこ

とを確認しました。しかし、施設や収入を生み出すプログラムを長期に渡って確保するためには、まだ支援を必要としています。P S Gからは、複数のプログラムの相互の関わりを計画することでより効率的にY M C A運動を強化し、より適切な地域コミュニティの支援を可能にするというアドバイスがなされました。また、Y M C A運動強化のために会員活

動を活性化することの必要性が強調されました。カンボジアY M C Aの発展については、3月に香港で開催されるアジア太平洋Y M C A同盟常務委員会において、より詳しく共有されることとなります。

アジア太平洋Y M C A同盟 総主事 ナム・ブ・ウォン
(APAY e-News 2016年1月号より)

アフリカン・ルネッサンス専門学校による技能教育 (アフリカY M C A同盟)

アフリカY M C A同盟は、ケニアのキスム、モンバサそしてシャウリ・モヨの3つの地域にあるY M C Aの施設を活用して、アフリカン・ルネッサンス大学に付属する専門学校（A R C）を創設しました。これらの専門学校は、成績不良や中途退学によって大学に入学できなかったコースに対して個人の適性を重視した職業訓練を提供します。ケニア商業銀行（K C B）の支援により、A R Cでは今後2年間に渡り毎年5,000人の若者に建設、機械工学、電気工学、サービス業そして美容、理容の技能の習得と向上の機会を提供する予定です。A R CとK C Bのパートナーシップにより、産業技術の成長と発展を推進し、失業問題と各産業分野における技能労働者の不足を解消します。

ケニアでは、技能労働者の不足と機械、石油、ガス、電気分野における外国人労働者の人件費が高騰を続けていることに雇用者の不満が高まっています。このことは、高等教育機関でこれらの労働力（配管工、レンガ職人、塗装工、木工職人、電気工）の不足に応える技能教育が行われていないことを表しています。技能労働者の不足と技能教育への投資が不十分なままでは、ケニアの産業における2030年の目標値の達成は難しいでしょう。A R Cは先を見越して、若者の技能の向上に取り組むことで、この難局を乗り切ろうとしています。このプロジェクトによって、インフォーマル・セクター（国の統計や記録に含まれない経済活動）における事業活動を支援し、しっかりとした技能訓練を施すことで、正式な経済活動に取り込むことを目指します。

プロジェクトの第一段階では、10,000人の学生が以下のように、技能と経営スキルを身に付け、認証を得ます。

- ・既に何らかの事業を行う者を対象にした再教育講座。（7,000人）

- ・これから事業を行おうとするユースに新たな技能を修得させること。（3,000人）

- ・これら10,000人に対し、経営スキルを提供すること。技術産業における熟練し、資格を持った人材の需要に応えるため、A R Cは技能教育、メンター制度、企業、適正、Subject to Citizen(対象から主体へ)トレーニングを一体化した総合的なアプローチで技能と資格をもった人材を養成します。プロジェクトの第二段階は、12か月の起業支援期間です。その間に学生は、資産金融、開業資金、運転資金そして経営のサポートを受けます。

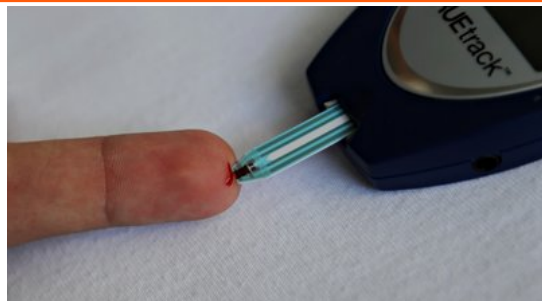
プロジェクトの最後に期待される結果は、能力あるユースが、顧客中心で持続可能な事業を設立し、それによって更なる雇用機会と豊かさをユースにもたらす事です。

アフリカン・ルネッサンス大学インターン
ベラ・プロニスラヴィア

(アフリカY M C A同盟 ホームページより)



糖尿病予防は有望な成長産業となる — Y M C A の新しい取り組みの可能性 — (アメリカ Y M C A 同盟)



アメリカ疾病対策センター（CDC）の報告によると、8,600万人のアメリカ人成人が糖尿病予備軍であり、そのうちの3分の1が5年以内に糖尿病を発症するそうです。2015年1月1日から、事実上すべての保険会社が被保険者の自己負担額なしで、血糖値が上昇している人々が食生活を改善し、運動量を増やすための費用を負担しなければならなくなりました。保健関係者は、この保険業界の保証の範囲の変更が、糖尿病患者数の削減に繋がることを期待しています。同時に見逃してはならないのは、企業家たちが「ビジネスの追い風を感じている。」ことだとオマダの商務主任のマイク・ペイン氏は言っています。

オマダは、糖尿病予備軍の人たちが食生活改善や減量や、より活動的になるためのオンラインのプログラムを開発している会社です。オマダは、CDCが認可した集中的に日常生活のカウンセリングをする700社近い会社・団体の一つです。そこには、教会やウェイト・ウォッチャーズ（減量を専門とするフィットネスクラブの運営会社）やY M C Aで健康コーチをしている人も含まれています。ペイン氏の試算では、現在このビジネスは1億5千万ドル（180億円）産業であり、2017年までには3倍になるとのことです。「オマダやY M C Aのような団体は、このようなプログラムを何万、何十万、何百万もの人々に届けるためのスケールメリットと洗練された運営方法を備えています。」と言っています。

CDCのアン・オルブライト氏はこのようなサービスの提供を実質無料にして、糖尿病患者の数が減ることを期待しています。全米糖尿病協会によると、医療費5ドルのう

ちの1ドルは糖尿病治療に使われているそうです。

「私たちは、糖尿病予備軍から糖尿病患者へ向かうばかけた軌道の上に乗っています。」と彼女は言っています。「実際のところ、財政的にこれ以上の患者数の増加を支えることはできません。」**タイプ2の糖尿病**(血液中の血糖値が上昇しやすい症状)の予防による財政への貢献は多大です。しかしながらY M C Aのマット・ロングジョン氏が言うには、わずか10パーセントの糖尿病予備軍の人しか、自分たちが糖尿病の危機にあることを認識していないとのこと。「実際のところ、自分は幸せな人生を送っていると思っている人のうち、いったい何パーセントの人が日常生活を改善しようと思っているのでしょうか。」と言っています。ロングジョン氏は、糖尿病治療の市場が莫大なものであるということを確認しつつも、どれだけの人が、必要とされる変化を起こすことができるのかと疑問に思っています。

2015年11月27日

ダン・ゴレスティン

(北米Y M C A同盟 ホームページより)

ダン・ゴレスティン：マーケットプレイス社のヘルスデスクの上級レポーター。医療関係を担当。

World
YMCA
NEWS
4月号



発行
2016年3月25日
日本YMCA同盟
03-5367-6640
info@ymcajapan.org